

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	通勤手当	退職手当 負担金	計				
本 年 度	長 等	3		30,120	8,949 (3.100)	134	5,573	44,776	5,891	50,667	児童手当 120
	議 員	24	118,600		34,759 (3.100)			153,359	85,977	239,336	
	その他の特別職	3,024	249,919					249,919	10,844	260,763	
	計	3,051	368,519	30,120	43,708	134	5,573	448,054	102,712	550,766	児童手当 120
前 年 度	長 等	3		30,120	8,516 (2.950)	126	5,573	44,335	5,877	50,212	児童手当 60
	議 員	28	136,200		38,505 (2.950)			174,705	71,328	246,033	
	その他の特別職	2,375	208,373					208,373	9,242	217,615	
	計	2,406	344,573	30,120	47,021	126	5,573	427,413	86,447	513,860	児童手当 60
比 較	長 等	0		0	433	8	0	441	14	455	児童手当 60
	議 員	△ 4	△ 17,600		△ 3,746			△ 21,346	14,649	△ 6,697	
	その他の特別職	649	41,546					41,546	1,602	43,148	
	計	645	23,946	0	△ 3,313	8	0	20,641	16,265	36,906	児童手当 60

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本年度	778	482,907	2,857,397	1,664,598	5,004,902	1,034,153	6,039,055	児童手当 39,255	退職手当 655,661
前年度	785	479,100	2,945,045	1,685,129	5,109,274	1,038,547	6,147,821	児童手当 43,680	退職手当 678,605
比較	△ 7	3,807	△ 87,648	△ 20,531	△ 104,372	△ 4,394	△ 108,766	児童手当 △ 4,425	退職手当 △ 22,944

職員手当の内訳

(単位 千円)

区分	扶養手当	単身赴任 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	管理職員 特別勤務 手 当	地域手当
本年度	75,660	0	44,010	3,024	123,879	3,100	97,968	707,353	396,136	30,584	1,604	181,280
前年度	79,380	0	38,419	2,916	124,126	3,075	109,220	729,633	381,355	29,705	1,360	185,940
比較	△ 3,720	0	5,591	108	△ 247	25	△ 11,252	△ 22,280	14,781	879	244	△ 4,660

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 87,648	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分			
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分		△ 87,648	会計間の職員異動等に伴う減額
職員手当	△ 20,531	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		△ 20,531	会計間の職員異動等に伴う減額

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成 27 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	310,703	301,523
	平均給与月額 (円)	390,963	335,329
	平均年齢 (歳)	42	54
平成 26 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	305,800	283,175
	平均給与月額 (円)	358,751	315,399
	平均年齢 (歳)	43	53

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
高校卒	1-5 142,100	1-17 139,500	1-5 142,100	1-17 139,500	
大学卒	1-25 174,200		1-25 174,200		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 27 年 1 月 1 日現在	1 級	() 126	() 17.1	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 59	() 8.0	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 190	() 25.7	3 級	() 27	() 87.1	3 級	()	()
	4 級	() 174	() 23.6	4 級	() 3	() 9.7	4 級	()	()
	5 級	() 92	() 12.5	5 級	() 1	() 3.2	5 級	()	()
	6 級	() 63	() 8.5						
	7 級	() 20	() 2.7						
	8 級	() 14	() 1.9						
	計	() 738	() 100.0	計	() 31	() 100.0	計	()	()

平成 26 年 1 月 1 日現在	1 級	() 132	() 17.3	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 60	() 7.8	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 187	() 24.4	3 級	() 28	() 84.9	3 級	()	()
	4 級	() 176	() 23.0	4 級	() 4	() 12.1	4 級	()	()
	5 級	() 100	() 13.1	5 級	() 1	() 3.0	5 級	()	()
	6 級	() 65	() 8.5						
	7 級	() 33	() 4.3						
	8 級	() 12	() 1.6						
	計	() 765	() 100.0	計	() 33	() 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事・技師 主事補・技師補	主事・技師	主幹	係長 主査	課長補佐	課長 副参事	参事	部長 理事

エ 昇給期間短縮 無

区 分	合 計	代表的な職種				
		行 政 職	技能労務職	医 療 職		
本年度	職員数 (A)	(人)				
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	(人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月	(人)			
		6 月	(人)			
		9 月	(人)			
		1 2 月	(人)			
	比率 (B) / (A)	(%)				
特別昇給に係る職員数	(人)					

前年度	職員数 (A)	(人)					
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	(人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月	(人)				
		6月	(人)				
		9月	(人)				
		12月	(人)				
	比率 (B) / (A)	(%)					
特別昇給に係る職員数	(人)						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 累 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125		(2.150) 4.100	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050		(2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125		(2.150) 4.100	有	

()内は、再任用職員に係る支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)		

キ 調整手当 無

支 給 対 象 地 域				
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
国 の 制 度 (支給率) (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技能労務職	医 療 職
給料総額に対する比率 (%)	0.09	0.10	0	0
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)	9.49	9.89	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	社会福祉業務手当、保育業務手当、保健予防業務手当			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	